

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 テイカ株式会社
コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 清野 學
(氏名) 杉江 一彦
配当支払開始予定日

TEL 06-6208-6404
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,892	△7.6	1,428	64.9	1,373	67.0	797	77.2
21年3月期	32,351	△1.1	866	△56.7	822	△59.5	449	△62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.92	—	3.6	3.5	4.8
21年3月期	8.98	—	2.0	2.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,976	23,088	57.6	463.55
21年3月期	38,290	21,784	56.7	433.56

(参考) 自己資本 22年3月期 23,016百万円 21年3月期 21,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,828	△2,711	△221	4,390
21年3月期	1,487	△3,080	540	2,484

2. 配当の状況

	1株当たり配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	250	55.7	1.1	
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	248	31.4	1.1	
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		27.1		

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	10.7	1,000	78.5	1,000	79.0	550	74.7	11.08
通期	32,000	7.1	2,000	40.0	2,000	45.6	1,100	38.0	22.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 51,428,828株 21年3月期 51,428,828株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,776,563株 21年3月期 1,320,476株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	26,703	△6.3	1,175	83.3	1,250	75.1	745	105.9
21年3月期	28,486	△2.2	641	△64.2	713	△62.6	362	△67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.89	—
21年3月期	7.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	37,756	22,060	58.4	444.30
21年3月期	35,889	20,844	58.1	415.99

(参考)自己資本 22年3月期 22,060百万円 21年3月期 20,844百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,500	13.7	900	99.5	900	100.2	500	110.1	10.07
通期	29,000	8.6	1,800	53.1	1,800	44.0	1,000	34.2	20.14

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国の経済は、輸出の増加や在庫調整の進展などにより、景気に一部持ち直しの兆しが見られるものの、依然高い失業率、低迷を続ける個人消費など本格的な回復には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

化学工業界におきましては、内需は引き続き厳しい状況にあるものの、好調な輸出に支えられ需要は回復基調にあるものと見られます。

このような環境の下、当社グループは引き続き機能性製品を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、当期の業績につきましては、連結売上高は298億9千2百万円（前期比7.6%減）となりましたが、利益面につきましては、電子部品向けの導電性高分子酸化重合剤を中心とした機能性製品の販売が好調に推移したこと等により、連結営業利益は14億2千8百万円（前期比64.9%増）、連結経常利益は13億7千3百万円（前期比67.0%増）、連結当期純利益は7億9千7百万円（前期比77.2%増）となりました。

当期のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の14ページ「セグメント情報」をご参照ください）

酸化チタン関連事業

汎用途の酸化チタンは、前期後半から当初初めにかけての最悪期は脱したものの、比較的好調なインキ向けを除き、塗料向け等の需要は従前の水準には至りませんでした。また安価な海外品との価格競争や円高基調の影響もあり、販売価格の維持に努めたものの、販売数量、売上高とも減少いたしました。

機能性用途の微粒子酸化チタンは販売数量、売上高ともに前期並みを維持いたしましたが、表面処理製品は、高級化粧品の販売不振、コピー機やプリンターのトナー需要減少の影響等もあり、売上高は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は169億3千7百万円（前期比6.1%減）となりました。

その他化学品事業

界面活性剤につきましては、主用途の洗剤・シャンプー等日用品向けが堅調に推移し、販売数量は増加いたしましたが、原料価格の下落に伴う販売価格の修正の結果、売上高は減少いたしました。一方、海外の連結子会社は、引き続き好調を維持いたしました。

硫酸につきましては、需要が低迷し販売数量・売上高ともに減少いたしました。

無公害防錆顔料は、期後半に入り自動車向けを中心に需要が回復したものの、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーターにつきましては、中国市場の伸長により急回復し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は114億6千3百万円（前期比8.6%減）となりました。

その他事業

倉庫業は、引き続き景気低迷で、保管量・取扱量が低水準で推移したため、売上高は前期に比べ減少いたしました。

エレクトロ・セラミックス製品は、主力の医療用超音波診断機向け、半導体超音波洗浄機向けの販売がともに低調であったため、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は14億9千1百万円（前期比15.6%減）となりました。

(次期の見通し)

世界経済は、一連の金融危機による低迷から脱し、中国・アジア等の新興国の好景気で緩やかな回復基調にあると見られます。一方、わが国の経済は、デフレ基調からの脱却が未だしの感があります。かかる情勢下、当面の経済動向は不透明な状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

・酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、引き続き原燃料価格の高止まりに加え、円高による国際的企業との厳しい価格競争の影響を受け、収益面の厳しさは続くものと予想しています。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、世界的な紫外線対策としてのUVカット剤への関心の高まりもあり、一時的に需要は減少しているものの、長期的には国内外ともに更なる市場拡大を予想しています。

・その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、引き続き厳しい価格競争が続くものと予想しています。なお、前期に設備増強した導電性高分子酸化重合剤は、順調に販売数量を伸ばしております。

次期の連結業績につきましては、現時点で連結売上高320億円、連結営業利益20億円、連結経常利益20億円、連結当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千6百万円増加し399億7千6百万円となりました。

流動資産におきましては、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円増加し217億5千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによります。

また、固定資産におきましては、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し182億2千万円となりました。これは主に、投資有価証券の評価額が増加いたしましたものの、建設仮勘定が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円増加し168億8千8百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加し230億8千8百万円となりました。これは主に、当期純利益とその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億6百万円増加し43億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、48億2千8百万円（前連結会計年度比33億4千1百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、27億1千1百万円（前連結会計年度比3億6千9百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2億2千1百万円（前連結会計年度比7億6千1百万円減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	57.5	56.1	57.2	56.7	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.7	40.6	39.2	31.5	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.0	1.6	4.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.4	18.8	22.7	9.1	28.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えております。一方、将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、次期の業績予想並びに利益配分に関する基本方針等を勘案し、当期より1円増配の1株当たり6円とすることを予定しております。

内部留保資金につきましては、高付加価値分野への研究開発・設備投資に充当し、高収益体質の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2009年度から2011年度までを実行期間とする3ヶ年中期経営計画を策定し、売上高経常利益率10%超にチャレンジしてまいります。

これまでの中期経営計画では強固な企業体質構築のため、「安定と改革」をモットーに合理化と機能性化学品など高付加価値製品への展開を進めてまいりましたが、今回は「改革と発展」を新たなキーワードに、これまで培ってきた企業基盤を礎にこれらの一層の積極的な展開と経営資源の重点配分により、更なる躍進を期すことといたしました。

殊に、環境関連製品の新規開発をはじめ、コア技術を核とした高付加価値製品への展開、またそれらの早期事業化を推進し、さらに諸課題に果敢に取り組んで持続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563	4,469
受取手形及び売掛金	8,356	9,344
有価証券	14	—
商品及び製品	5,445	4,526
仕掛品	532	594
原材料及び貯蔵品	2,201	2,398
繰延税金資産	180	229
その他	406	200
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	19,699	21,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,322	4,577
機械装置及び運搬具（純額）	5,927	5,734
土地	1,274	1,241
建設仮勘定	1,705	369
その他（純額）	498	403
有形固定資産合計	13,727	12,327
無形固定資産		
その他	93	163
無形固定資産合計	93	163
投資その他の資産		
投資有価証券	3,289	4,755
長期貸付金	24	23
長期前払費用	345	322
繰延税金資産	790	307
その他	342	344
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	4,769	5,729
固定資産合計	18,590	18,220
資産合計	38,290	39,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,668	3,804
短期借入金	477	396
1年内返済予定の長期借入金	2,199	2,348
未払法人税等	46	447
賞与引当金	249	318
その他	2,716	2,123
流動負債合計	9,357	9,439
固定負債		
長期借入金	4,550	4,636
長期末払金	202	165
退職給付引当金	2,393	2,643
役員退職慰労引当金	1	3
固定負債合計	7,147	7,448
負債合計	16,505	16,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	5,119	5,666
自己株式	△425	△534
株主資本合計	21,317	21,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	480	1,310
為替換算調整勘定	△73	△49
評価・換算差額等合計	407	1,261
少数株主持分	59	72
純資産合計	21,784	23,088
負債純資産合計	38,290	39,976

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	32,351	29,892
売上原価	26,858	23,893
売上総利益	5,493	5,999
販売費及び一般管理費	4,626	4,570
営業利益	866	1,428
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	132	95
その他	60	64
営業外収益合計	199	163
営業外費用		
支払利息	163	169
その他	79	49
営業外費用合計	242	218
経常利益	822	1,373
特別利益		
前期損益修正益	—	22
移転補償金	—	47
投資有価証券売却益	14	—
その他	0	—
特別利益合計	14	69
特別損失		
固定資産除却損	146	141
減損損失	—	41
貸倒引当金繰入額	—	0
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	153	—
その他	3	—
特別損失合計	303	218
税金等調整前当期純利益	533	1,223
法人税、住民税及び事業税	135	534
法人税等調整額	△56	△123
法人税等合計	79	411
少数株主利益	4	15
当期純利益	449	797

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
前期末残高	6,767	6,767
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	6,767	6,767
利益剰余金		
前期末残高	4,920	5,119
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	449	797
当期変動額合計	199	546
当期末残高	5,119	5,666
自己株式		
前期末残高	△418	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△109
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△109
当期末残高	△425	△534
株主資本合計		
前期末残高	21,125	21,317
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	449	797
自己株式の取得	△8	△109
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	191	437
当期末残高	21,317	21,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467	480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△986	829
当期変動額合計	△986	829
当期末残高	480	1,310
為替換算調整勘定		
前期末残高	96	△73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	23
当期変動額合計	△169	23
当期末残高	△73	△49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,563	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,155	853
当期変動額合計	△1,155	853
当期末残高	407	1,261
少数株主持分		
前期末残高	82	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	12
当期変動額合計	△22	12
当期末残高	59	72
純資産合計		
前期末残高	22,770	21,784
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	449	797
自己株式の取得	△8	△109
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,177	866
当期変動額合計	△986	1,303
当期末残高	21,784	23,088

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533	1,223
減価償却費	2,760	3,073
固定資産除却損	146	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283	249
受取利息及び受取配当金	△138	△98
支払利息	163	169
売上債権の増減額 (△は増加)	890	△977
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,256	669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△955	114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89	26
その他	84	223
小計	2,422	4,816
利息及び配当金の受取額	138	98
利息の支払額	△162	△169
法人税等の支払額	△910	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	4,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,013	△2,430
投資有価証券の取得による支出	△15	△166
投資有価証券の売却による収入	28	45
その他	△80	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△2,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	112	△96
長期借入れによる収入	2,800	2,530
長期借入金の返済による支出	△2,114	△2,295
自己株式の取得による支出	△8	△109
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△249	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	540	△221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,071	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	3,555	2,484
現金及び現金同等物の期末残高	2,484	4,390

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から着手した工事契約から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、各利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,044	12,540	1,765	32,351	—	32,351
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	855	3,710	2,054	6,620	(6,620)	—
計	18,899	16,250	3,820	38,971	(6,620)	32,351
営業費用	18,909	15,421	3,776	38,106	(6,621)	31,484
営業利益又は 営業損失(△)	△9	829	44	864	1	866
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	21,125	9,236	2,604	32,966	5,324	38,290
減価償却費	1,866	688	173	2,728	31	2,760
資本的支出	2,251	1,186	53	3,491	90	3,581

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、
光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,038百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法等の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより従来の方法によった場合と比べて「酸化チタン関連事業」は103百万円営業費用が増加し、その結果営業損失となっております。「その他事業」は4百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。また「その他化学品事業」は13百万円営業費用が減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,937	11,463	1,491	29,892	—	29,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	784	2,959	1,810	5,554	(5,554)	—
計	17,722	14,423	3,301	35,447	(5,554)	29,892
営業費用	17,279	13,496	3,264	34,040	(5,576)	28,463
営業利益	443	927	36	1,407	21	1,428
II 資産、減価償却費及 び資本的支出						
資産	20,107	9,411	2,442	31,961	8,015	39,976
減価償却費	1,987	798	154	2,940	133	3,073
資本的支出	887	793	115	1,796	58	1,854

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品、
光触媒用酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレーター等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,595百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度に着手した工事契約から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより従来の方法によった場合と比べて「その他事業」の売上高及び営業損益に影響が発生しますが、その影響額は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,014	783	612	56	6,467
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	32,351
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	2.4	1.9	0.2	20.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………タイ、中国、マレーシア、インド等

② 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス等

③ 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル等

④ その他の地域……オーストラリア、南アフリカ等

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	欧州	米州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,856	690	603	49	6,199
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	29,892
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	2.3	2.0	0.1	20.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① アジア……………タイ、中国、マレーシア、インド等

② 欧州……………ドイツ、イギリス、フランス等

③ 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル等

④ その他の地域……オーストラリア、南アフリカ等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	433.56円	1 1株当たり純資産額	463.55円
2	1株当たり当期純利益	8.98円	2 1株当たり当期純利益	15.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。			同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,784	23,088
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	59	72
(うち少数株主持分)	(59)	(72)
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,725	23,016
普通株式の発行済株式数(千株)	51,428	51,428
普通株式の自己株式数(千株)	1,320	1,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(千株)	50,108	49,652

2 1株当たり当期純利益等

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	449	797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	449	797
期中平均株式数(千株)	50,117	50,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第143期 (平成21年 3月31日)	第144期 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789	3,548
受取手形	995	1,052
売掛金	6,674	7,780
有価証券	14	—
商品及び製品	5,394	4,483
仕掛品	487	591
原材料及び貯蔵品	2,087	2,314
前払費用	21	21
繰延税金資産	172	221
未収入金	81	166
その他	230	20
流動資産合計	17,948	20,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,893	3,219
構築物（純額）	874	807
機械及び装置（純額）	5,678	5,548
車両運搬具（純額）	9	15
工具、器具及び備品（純額）	480	390
土地	933	892
建設仮勘定	1,741	364
有形固定資産合計	12,612	11,237
無形固定資産		
ソフトウェア	88	121
施設利用権	3	2
無形固定資産合計	92	124
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	4,735
関係会社株式	561	561
出資金	104	104
長期貸付金	42	23
長期前払費用	341	320
繰延税金資産	723	249
差入保証金	133	143
その他	85	76
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	5,236	6,192
固定資産合計	17,941	17,554
資産合計	35,889	37,756

(単位：百万円)

	第143期 (平成21年3月31日)	第144期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	387	351
買掛金	2,250	2,863
1年内返済予定の長期借入金	2,171	2,322
未払金	1,120	1,167
未払費用	42	44
未払法人税等	—	429
賞与引当金	237	310
設備関係支払手形	139	22
設備関係未払金	1,502	658
その他	115	153
流動負債合計	7,967	8,324
固定負債		
長期借入金	4,512	4,595
長期末払金	202	165
退職給付引当金	2,361	2,610
固定負債合計	7,077	7,371
負債合計	15,044	15,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金	2,467	2,467
その他資本剰余金	4,299	4,299
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	664	1,159
利益剰余金合計	4,164	4,659
自己株式	△425	△534
株主資本合計	20,362	20,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	1,312
評価・換算差額等合計	482	1,312
純資産合計	20,844	22,060
負債純資産合計	35,889	37,756

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第144期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,486	26,703
売上原価	23,412	21,219
売上総利益	5,074	5,483
販売費及び一般管理費	4,433	4,308
営業利益	641	1,175
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	194	196
その他	75	99
営業外収益合計	276	298
営業外費用		
支払利息	147	153
その他	56	70
営業外費用合計	204	224
経常利益	713	1,250
特別利益		
前期損益修正益	—	22
移転補償金	—	47
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	14	69
特別損失		
固定資産除却損	177	137
減損損失	—	41
貸倒引当金繰入額	—	0
投資有価証券売却損	—	35
投資有価証券評価損	153	—
その他	3	—
特別損失合計	334	214
税引前当期純利益	393	1,104
法人税、住民税及び事業税	66	494
法人税等調整額	△34	△134
法人税等合計	31	359
当期純利益	362	745

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第144期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,855	9,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,855	9,855
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,467	2,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,467	2,467
その他資本剰余金		
前期末残高	4,299	4,299
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	4,299	4,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,600	3,500
当期変動額		
別途積立金の積立	900	—
当期変動額合計	900	—
当期末残高	3,500	3,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,453	664
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	362	745
別途積立金の積立	△900	—
当期変動額合計	△788	494
当期末残高	664	1,159
自己株式		
前期末残高	△418	△425
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△109
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△109
当期末残高	△425	△534

(単位：百万円)

	第143期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第144期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	20,258	20,362
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	362	745
自己株式の取得	△8	△109
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	103	385
当期末残高	20,362	20,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,460	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	830
当期変動額合計	△978	830
当期末残高	482	1,312
純資産合計		
前期末残高	21,719	20,844
当期変動額		
剰余金の配当	△250	△250
当期純利益	362	745
自己株式の取得	△8	△109
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△978	830
当期変動額合計	△874	1,216
当期末残高	20,844	22,060

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本件については平成22年4月23日に開示済みであります。